

# Refail Centres Liverpool One



### NIPPON KOEI

# 英国BDP社 買収について

2016.3.10

日本工営株式会社 代表取締役社長 有元龍一 1: 当社経営戦略について

# グループビジョン

# 安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに 価値あるサービスを提供し未来を拓く



# 2021年6月期に目指す姿

成長市場は海外とし、新事業の売上拡大により、 グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと 進化を続けることで、グループビジョンの実現を目指す

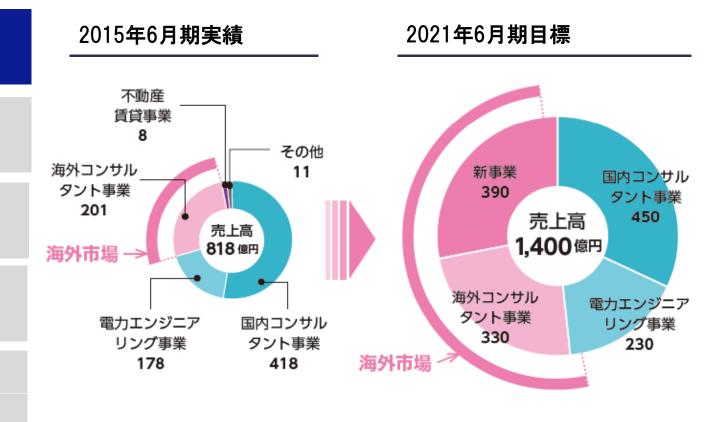
### 2021年6月期 数値目標

連結売上高 1,400億円

営業利益 140億円

営業利益率 10%

> **ROE** 10%



# 中期経営計画 NK-AIM (2015年7月~2018年6月)

## 「主力3事業の持続的成長」・「新事業の創出と拡大」を 基本方針とし、将来への飛躍の基盤をつくる

# 2018年6月期 数値目標

連結売上高 1,000億円

営業利益 64億円

営業利益率 6.4%

ROE 7.5%

### 事業における重点課題

- (1)グローバル展開の一層の進化 → 世界で進化(Advance)
- (2)主力事業の深化による一層の 業域拡大と収益性の向上
- → 日本で深化(Intense)
- (3)新事業領域の創出に向けて 総合技術力の真価を発揮
- → 発揮する真価(Merit)

### 全社共通施策

- (1)技術政策:次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上
- (2)人事政策:人財の確保と育成の強化
- (3)組織政策:コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化

# 中期経営計画 NK-AIM (2015年7月~2018年6月)

「新事業の創出と拡大」の具体的施策は、 M&Aによる成長ドライバーの獲得、アセット保有型ビジネスによる新事業の創出、 水力発電による電力地産地消と地域創生の推進

### M&Aによる成長ドライバーの獲得

- アジアの新興国を中心とした都市開発需要に応えられる陣容を構築し、 2021年6月期までに売上高300億円を目指す

### アセット保有型ビジネスによる新事業の創出

- 再生可能エネルギー事業への進出、民間都市開発プロジェクトへの参画、 コンセッション、PPP事業への参画などを国内・海外で展開

### 水力発電による電力地産地消と地域創生の推進

- 国内外中小水力発電事業で、開発中または検討中の小水力案件の推進
- 当社グループのネットワークや関係機関との連携による有望案件の発掘・形成

II: BDP社買収の概要

# 買収の概要

### 英国建築設計会社BDP社を完全子会社化。

買収形態	当社がBDP社の株式の100%を取得し、完全子会社化
買収金額	BDP社株式取得:102.2百万ポンド(約163.5億円) ※別途、アドバイザリー費用等:約6.5億円(概算額)
買収方法 および手続き	BDP社の取締役会は全会一致で本取引に合意 BDP社の既存株主へ対価を支払うことによって株式を100%取得予定
資金調達	当社が保有する手元資金および金融機関からの新規借入により充当予定
日程	株式譲渡契約の締結 2016年3月3日 本取引の完了 2016年6月期第4四半期中(予定)

■名称 BDP Holdings Limited

■所在地 Manchester, UK

■資本金 5.0百万ポンド(2014年12月31日現在)

■設立年 1961年4月

■従業員数 約850名

■売上高 83.6百万ポンド(2015年12月期)

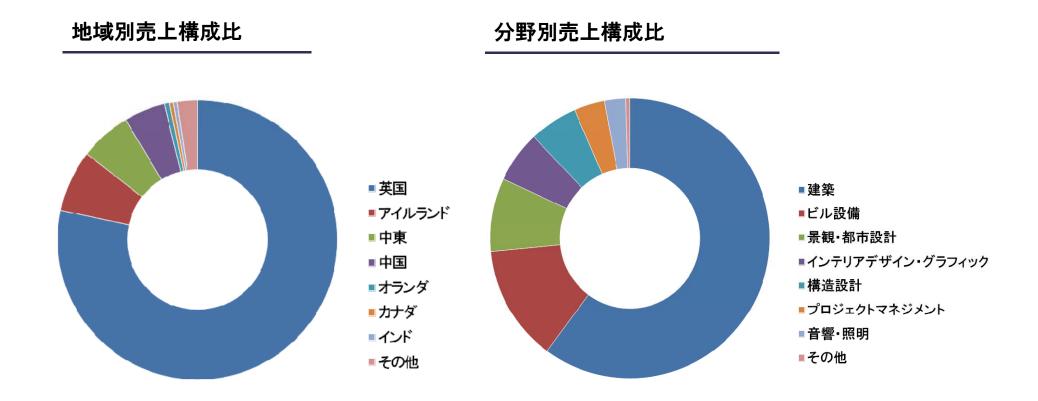
※2015年12月期売上高は、監査終了前実績



BDP社マンチェスターオフィス

# BDP社の事業概要

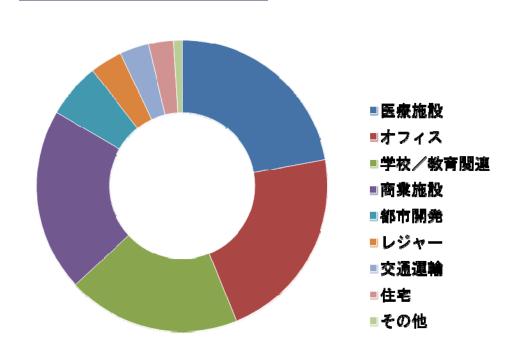
英国第2位(英国内売上は第1位)の建築設計会社。 売上の約8割が英国で、分野別では約6割が建築。



# BDP社の業務実績

### 医療施設・オフィス・学校・商業施設等、幅広く活躍。 英国内で多くの実績を持つ。

### セクター別売上構成比



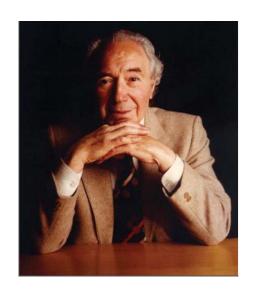


リバプール子供病院



マンチェスター ビクトリア駅

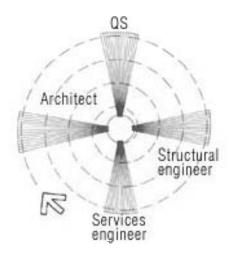
# BDP社の歴史



George Grenfell-Baines - Founder

1908年生まれ。 1961年にBDP社の前身となる Building Design Partnershipを設立。

"Multi-disciplinary Practice"(建築意匠-積算-構造-設備 を学際的に統合した活動)を信念に、事業を拡大した。 1978年には、爵位を受ける。



■1961年 創業

パートナーシップ制から株式会社化 ■1997年

■2008-2012年 世界展開を加速させ、インド、アブダビ、

オランダ、アイルランドに事務所を設立

英国で最初の「BIM Level 2」の ■2012年

認証を受ける

# BDP社のマネジメント



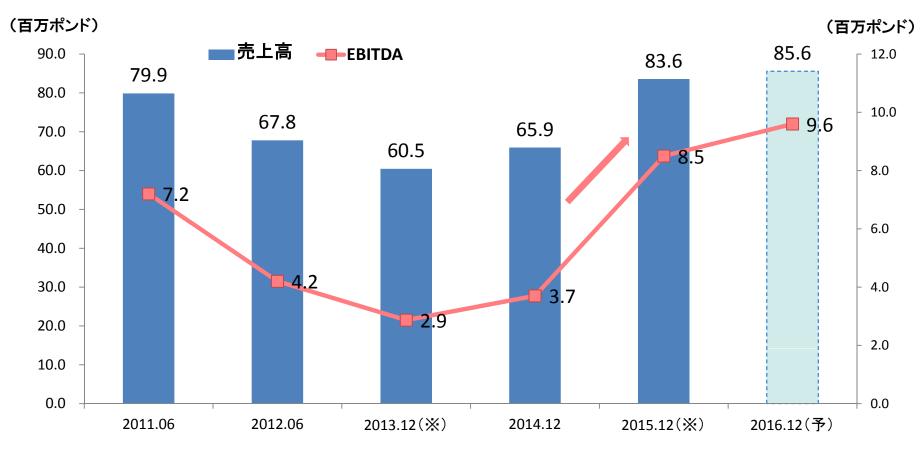
John McManus -Chief Executive Officer 1957年生まれ。 Mackintosh School of Architecture で学んだ後、 1985年にBDP社入社。2014年よりCEOを務める。 自身も建築士であり、Scottish widows headquarters、 Edinburgh napier university business school等を

≪今回の日本工営グループ入りを受けてのコメント≫ 日本工営とのアライアンスは、BDPにとって革新をもたらす、とてもエキサイティングな出来事だ。 日本と英国ということで物理的な距離はあるが、2社は価値観を共有しており、 また双方の人財と専門領域は互いを強く補い合うことができる。 2社が協力することで、単なる足し算ではなく、 多くのシナジー創出のポテンシャルが生まれると考えている。 私たちは、今回のアライアンスで顧客に多くの貢献をもたらすと同時に、 技術者として、そして個人として大きな成長ができるものと確信している。

手掛けた実績を持つ。

# BDP社の業績推移

2015年12月期は売上高26%増の急回復を実現。 リーマンショックの影響から回復し、今後は着実な売上成長が見込まれる。



(※)2013年12月期は決算期変更のため18ヶ月の数値を12ヶ月換算 (※)2015年12月期は未監査の数値

# BDP社の経営成績

決算期 (単位:記載のない限り百万ポンド)				<b>゚</b> ド)	2012年 6月期	2013年 12月期(※)	2014年 12月期	2015年 12月期(※)
連	結	純	資	産	<b>▲</b> 5.8	3.1	4.9	12.6
連	結	総	資	産	44.1	30.2	46.1	49.9
1 株	あ た ポ	り連ね	結 純 資 ド	産	▲1.7	0.6	1.0	2.5
連	結	売	上	高	67.8	90.7	65.9	83.6
連	結	営 業	利	益	1.6	1.8	2.3	7.5
連	結 当	期	純利	益	0.3	22.1	1.6	7.0
1株	当たり ポ	連結当	á期純禾 ド	J 益 )	0.1	4.4	0.3	1.4
1 棋	<b>まあ</b>	たり	配当	金	_	_	_	_

<sup>(※) 2013</sup>年12月期は、決算期変更に伴う18カ月決算数値

<sup>(※) 2015</sup>年12月期は未監査の数値

III: BDP社買収の戦略的意義

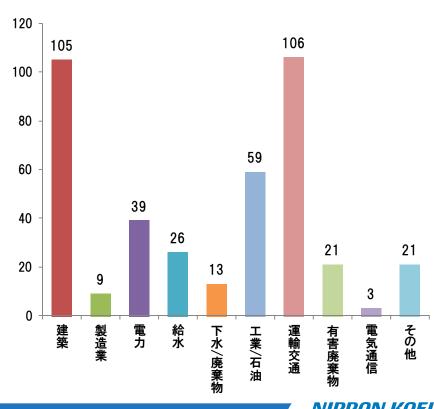
# 世界の市場動向

国際的な調査・設計会社上位200社の国際売上高は、直近ではほぼ横ばい。 分野別でみると、市場の約25%を建築が占めるにも関わらず、現状の 日本工営グループでは建築領域はカバーできていない。

### 上位200社の売上高推移(億ドル)

### 上位200社の2014年度分野別売上高(億ドル)

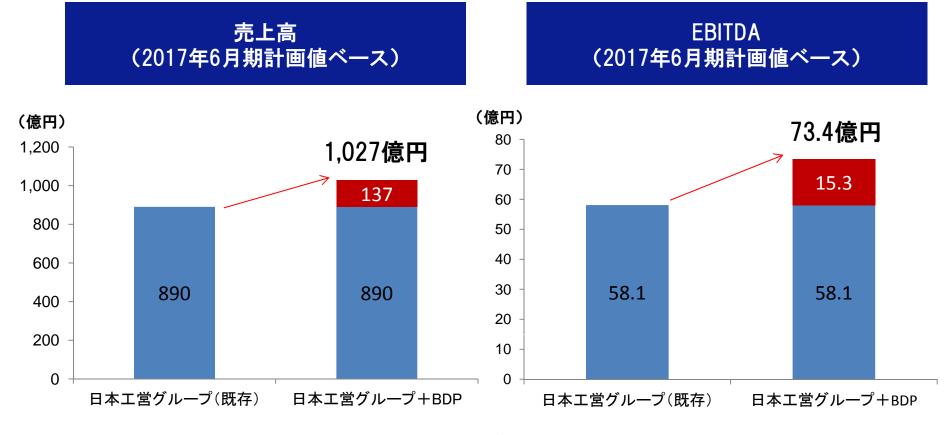




# BDP社買収の戦略的意義(1)

### (1)事業・利益規模の一層の拡大

売上高1,000億円超(2017年6月期予想)の技術コンサルティンググループ誕生。



※1£=160円で計算

※当社2017年6月期およびBDP社2016年12月期計画値の単純合算ベース

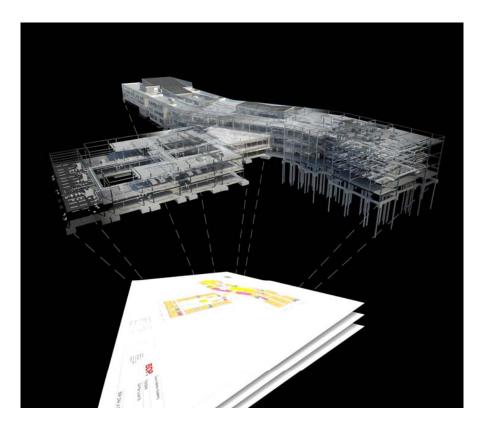
# BDP社買収の戦略的意義(2)

### (2)建築技術者とツールとしてのBIM技術の獲得

BIM(Building Information Modeling)は、建築における世界最先端の技術。 BDP社のエンジニアスタッフの約7割がBIMソフト操作のスキルを備えており、 人財およびBIM解析技術の共有により、技術的競争力を獲得。

### ■BIMの利用によるメリット

- ■3次元の設計図により、顧客との スピーディな合意形成で工期短縮
- 設計変更や手戻り(やり直し)の 減少で収益性向上
- 技術者育成の短期化、早期戦力化による生産性向上



# BDP社買収の戦略的意義(3)

### (3) 顧客基盤の拡大および地域的補完性

両社の技術分野・展開地域・主要顧客に重複がなく、双方がメリットを享受。



日本工営は、都市空間事業の人財・技術の獲得で民間案件の強化を図る。 BDP社は、アジア展開のパートナーを獲得し、グローバルな建築設計会社への 飛躍を目指す。

# BDP社買収の戦略的意義(4)

### (4) 日本国内展開の可能性

BDP社の日本法人を設立(予定)。

公共建築物の改修やショッピングモールなど商業施設の改修、インテリアデザイン の分野での案件獲得を期待。



# BDP社買収の戦略的意義(シナジー)

### 創出されるシナジー

アジア

インフラ構築時の沿線・都市開発、空港ビルや駅舎の 設計などで協業。多様化する資金源に対応し、 Non-ODA案件領域のシェア拡大を目指す。

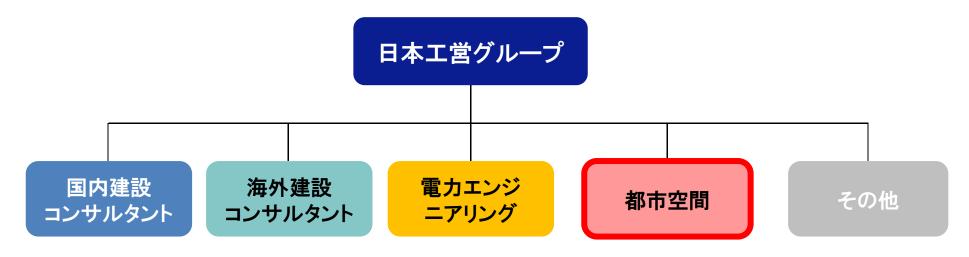
日本

土木分野に加えて、公共建築物の改修や インテリアデザイン分野に進出。 国内でのリーディングカンパニーの地位を確固たるものに。

アジアおよび日本で、土木と建築を合わせた 総合技術コンサルティングサービスの提供を実現

# BDP社連結後の日本工営グループ

新たに都市空間事業セグメントを設置し、BDP社業績は都市空間事業セグメントに 計上予定。2016年6月期業績への影響については、判明次第、速やかに開示。 また、中期経営計画についても見直しを実施。



ご参考:2016年6月期業績予想および前期実績(2015年8月12日公表値)

単位:百万円	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2016年6月期業績予想	84,000	4,200	4,500	2,200
2015年6月期実績	81,839	4,502	5,477	4,261

# 2021年6月期に目指す姿(再掲)

成長市場は海外とし、新事業の売上拡大により、 グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと 進化を続けることで、グループビジョンの実現を目指す

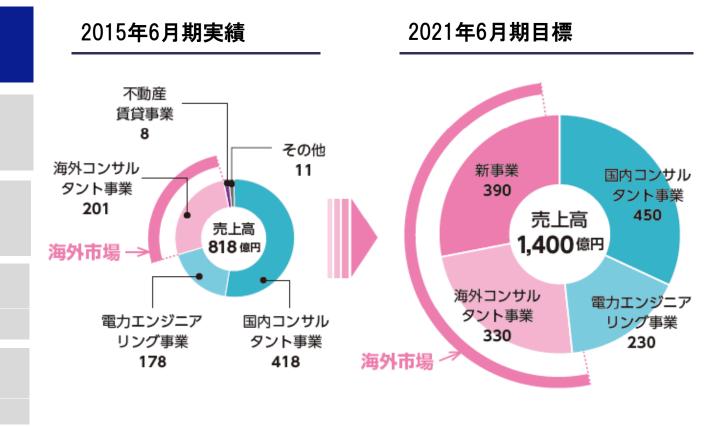
### 2021年6月期 数値目標

連結売上高 1,400億円

営業利益 140億円

営業利益率 10%

> **ROE** 10%



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

### NIPPON KOEI

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績見通しを含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。

### IRに関するお問い合わせ

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室 03-5276-2454